

Global Partner/Net VA

グローバルパートナー/Net VA

【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

* Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

2024年度（2024年4月～2025年3月） 特別勘定の現況 決算のお知らせ

特別勘定名	基本資産配分比率		運用方針
ライフ・ソリューション30	株式	30%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。
	債券	70%	
ライフ・ソリューション50	株式	50%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。
	債券	50%	
ライフ・ソリューション70	株式	70%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。
	債券	30%	
特別勘定名	運用方針		
日本株式	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。		
世界株式	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)、外国株式インデックス為替ヘッジ型ファンドVA(適格機関投資家専用)に主に投資することを基本とします。		
世界債券	日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)、外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)に主に投資することを基本とします。		
マネープール	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉に主に投資することを基本とします。		

※ 特別勘定の種類および運用方針は、将来変更されることがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※ 「マネープール」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

<お知らせ>

※2024年4月中に、「世界債券」特別勘定において、運用関係費の引き下げを目的として、「外国債券インデックスファンドV(適格機関投資家限定)」を「外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)」に変更いたしました。特別勘定の運用関係費が0.080025%程度から0.070620%程度に引き下げとなりました。特別勘定の運用方針に変更はありません。

※2024年10月中に、「世界株式」特別勘定において、運用収益の向上を目的として、「アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド(為替ヘッジつき)〈適格機関投資家私募〉」を「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)」「外国株式インデックス為替ヘッジ型ファンドVA(適格機関投資家専用)」に変更いたしました。特別勘定の運用方針に変更はありません。

※投資信託「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)」の信託報酬率の下限が、2025年5月1日から以下の通り引き下げられます。上限は変更ありません。

変更前: 年率0.77050%～0.80050%

変更後: 年率0.75050%～0.80050%

- アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)^(*)」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。^(*)金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

年度末のTOPIX(東証株価指数)は前年度末比-3.97%の2,658.73ポイント(前年度末2,768.62ポイント)となりました。米国株式市場が上昇した影響等から7月にTOPIXは史上最高値を更新しましたが、日銀の利上げや半導体を巡る米中対立激化への懸念による半導体関連銘柄の急落、米国の景気減速懸念等により急速に下落する局面がありました。急落後の自律反発や日銀の追加利上げへのスタンスが確認され持ち直したものの年度末にかけてトランプ関税による景気悪化懸念が要因となり、下落して年度末を迎えました。

【外国株式市場】

米国株式市場では、年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+5.51%の42,001.76ドル(前年度末39,807.37ドル)となりました。米国のインフレが落ち着きを見せているという観測や、FRB(連邦準備制度理事会)が9月に4年半ぶりの利下げを実施したこと、また、トランプ大統領の新しい経済政策に対する期待等を背景に、米国の株式市場は上昇し、NYダウは史上最高値を更新しました。2025年に入ってから、トランプ大統領の関税政策に対する不透明感や、米国経済にスタグフレーションの可能性が示唆されたこと等から上昇幅が縮小しましたが、前年度末比では上昇しました。

欧州株式市場では、前年度末比で独DAX指数は+19.85%、仏CAC指数は-5.06%となりました。米国の景気悪化懸念等から下落して推移したものの、ドイツの株式市場は財政拡張政策への転換による、防衛費やインフラ投資の拡大期待等から上昇しました。一方でフランスの株式市場は欧州自体の景気の低迷やトランプ関税に対する懸念等を要因として下落しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には1.490%(前年度末0.727%)となりました。年度を通じて2度の政策金利の引き上げの実施により政策金利を16年ぶりの0.5%としたことや、その後も追加利上げ観測が強まったこと等が金利上昇の要因となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には4.205%(前年度末4.200%)となりました。9月にはFRBにより0.5%の大幅利下げが実施される等、米国の長期金利は低下しましたが、その後利下げペースは緩やかになるとの観測から上昇に転じ、トランプ政権の新経済政策が財政赤字の拡大や物価上昇をもたらすとの見方等から、米国10年国債の金利は、1月に一時5.0%に迫る水準まで上昇しました。その後、インフレ関連の経済指標が落ち着いてきたこと等から上昇幅は縮小しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、年度末には2.738%(前年度末2.298%)となりました。ECB(欧州中央銀行)による利下げが複数回実施されたこと等は金利の低下圧力となりましたが、米国債金利の上昇の影響を受けたことや、年度末にかけてドイツが防衛費やインフラ投資の拡大に向けた財政拡張政策への転換を行ったこと等を受けて、金利は上昇して引けました。

【外国為替市場】

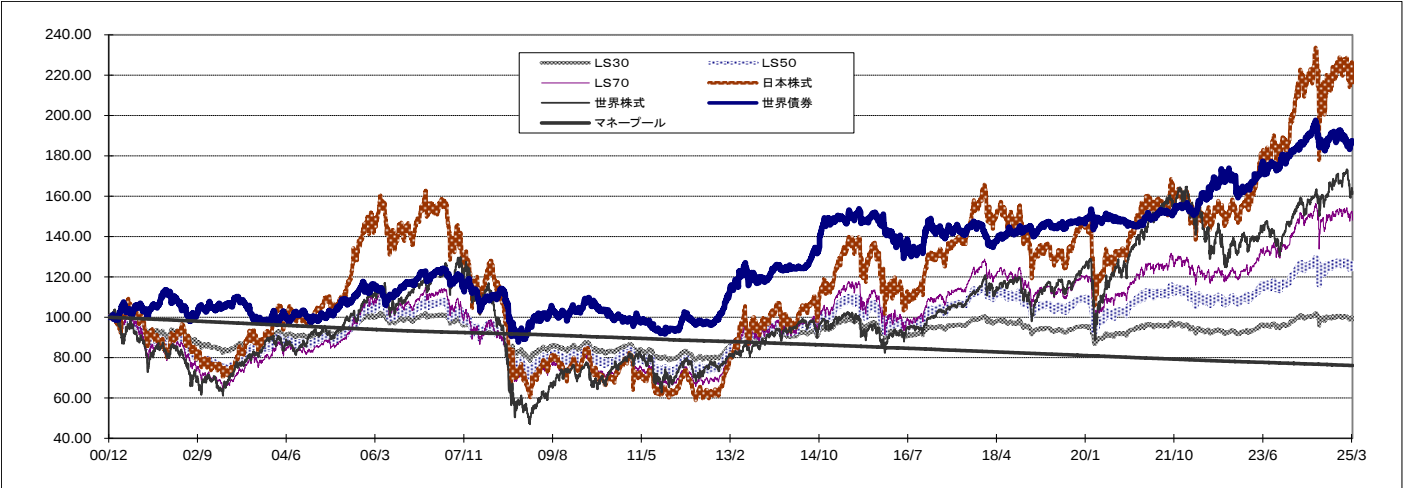
米ドル/円相場は、年度末には前年度末比-1.89円の149.52円(前年度末151.41円)となりました。6月には、FRBによる利下げ回数が見通しが大きく減少したことや日銀が国債の買い入れの減額を先送りしたこと等を受けて、急激に米ドル高円安となる局面もありました。その後は、日銀による利上げが実施されたことで日米金利差が縮小するとの見方や、トランプ政権が貿易収支の改善のために円高圧力をかけるとの見方が台頭したこと等から、米ドル安円高の展開となりました。

ユーロ/円相場は、年度末には前年度末比-1.16円の162.08円(前年度末163.24円)となりました。6月の政策理事会以降、ECBによる複数回の利下げが実施された一方、日銀による利上げが実施されたこと等から、日欧金利差が縮小するとの見方等により、ユーロ安円高の展開となりました。

特別勘定の運用状況 [2025年3月末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



		ライフ・ソリューション 30	ライフ・ソリューション 50	ライフ・ソリューション 70	日本株式	世界株式	世界債券	マネープール
ユニット プライス	2025年3月末	98.77	124.14	148.14	216.30	161.01	186.66	76.13
	2024年12月末	100.65	127.51	153.17	227.33	167.20	192.66	76.35
	2024年9月末	99.55	124.54	147.93	212.41	160.52	184.71	76.60
	2024年6月末	101.00	127.34	152.52	224.49	159.50	195.61	76.80
	2024年3月末	101.04	126.90	151.53	221.72	159.08	186.54	77.01
騰 落 率 (%))	2023年12月末	96.39	117.14	135.71	186.66	147.37	179.59	77.23
	1ヵ月	△ 0.56	△ 0.74	△ 0.96	△ 0.54	△ 4.29	0.82	△ 0.08
	3ヵ月	△ 1.87	△ 2.64	△ 3.28	△ 4.85	△ 3.70	△ 3.12	△ 0.29
	6ヵ月	△ 0.79	△ 0.32	0.14	1.83	0.31	1.05	△ 0.62
	1年	△ 2.25	△ 2.17	△ 2.24	△ 2.45	1.22	0.06	△ 1.15
	3年	4.41	11.71	18.69	40.33	3.43	19.22	△ 3.35
	設定来	△ 1.23	24.15	48.15	116.30	61.02	86.66	△ 23.87

※ 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ウェブサイトにて各営業日にご確認いただけます。

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70		日本株式	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	41,743	4.7	144,221	4.5	127,545	4.6	144,654	4.8
その他有価証券	851,279	95.3	3,044,394	95.5	2,622,743	95.4	2,850,365	95.2
合計	893,022	100.0	3,188,616	100.0	2,750,288	100.0	2,995,019	100.0

項目	世界株式		世界債券		マネープール	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	100,404	4.6	72,514	4.2	9,361	10.1
その他有価証券	2,075,192	95.4	1,658,390	95.8	83,503	89.9
合計	2,175,597	100.0	1,730,904	100.0	92,864	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定の運用状況 [2025年3月末日現在]

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	ライフ・ソリューション 30	ライフ・ソリューション 50	ライフ・ソリューション 70	日本株式	世界株式	世界債券	マネーブール
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	—	—	—	—	373	—	—
有価証券売却益	72	1,765	1,851	3,421	115,408	3,707	19
有価証券評価益	—	—	—	—	—	30,598	40
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	0	—
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	1,005	2,010	900	6,090	1,317	5,944	1
有価証券評価損	9,484	32,786	30,094	41,281	56,889	4,002	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—	0	—
その他費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—
収支差計	△ 10,417	△ 33,031	△ 29,143	△ 43,949	57,575	24,359	57

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のユニットプライス騰落率等はP.3をご参照願います。

■ライフ・ソリューション30

当期の主な動きとしては、ドナルド・トランプ氏の米国大統領選挙勝利、トランプ政権による関税政策、中東情勢不安定化とシリアのアサド政権崩壊、ウクライナ侵略による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念や生成AI市場の急速な成長などがあげられます。米国株式市場は、生成AIブームや堅調な米国経済を背景に期を通して上昇し、欧州株式市場はウクライナ支援に向けた独自の防衛力強化で財政拡張が見込まれて堅調な展開となりました。日本株式は、米国による関税引き上げなどを巡る不透明感から下落しました。日本債券市場は、日銀の利上げにより長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、資産配分効果がパフォーマンスにマイナス寄与しました。中でも日本債券の資産配分効果がマイナス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド安定型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション50

当期の主な動きとしては、ドナルド・トランプ氏の米国大統領選挙勝利、トランプ政権による関税政策、中東情勢不安定化とシリアのアサド政権崩壊、ウクライナ侵略による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念や生成AI市場の急速な成長などがあげられます。米国株式市場は、生成AIブームや堅調な米国経済を背景に期を通して上昇し、欧州株式市場はウクライナ支援に向けた独自の防衛力強化で財政拡張が見込まれて堅調な展開となりました。日本株式は、米国による関税引き上げなどを巡る不透明感から下落しました。日本債券市場は、日銀の利上げにより長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、資産配分効果がパフォーマンスにマイナス寄与しました。中でも日本債券の資産配分効果がマイナス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション70

当期の主な動きとしては、ドナルド・トランプ氏の米国大統領選挙勝利、トランプ政権による関税政策、中東情勢不安定化とシリアのアサド政権崩壊、ウクライナ侵略による地政学的動向とエネルギー価格高騰への懸念や生成AI市場の急速な成長などがあげられます。米国株式市場は、生成AIブームや堅調な米国経済を背景に期を通して上昇し、欧州株式市場はウクライナ支援に向けた独自の防衛力強化で財政拡張が見込まれて堅調な展開となりました。日本株式は、米国による関税引き上げなどを巡る不透明感から下落しました。日本債券市場は、日銀の利上げにより長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、資産配分効果がパフォーマンスにマイナス寄与しました。中でも日本債券の資産配分効果がマイナス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド成長型(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■日本株式

当期の日本株式市場は、前年度末比で下落しました。利用する投資信託については、ベンチマーク対比でプラスとなりました。当期の日本株式市場は企業成長度の高い銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラス寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で多めに保有していた銀行が上昇したことや少なめに保有していた化学が下落したことはプラス寄与しました。個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していた楽天銀行(5838)が上昇したことはプラス寄与しましたが、多めに保有していたレーザーテック(6920)が下落したことはマイナス寄与しました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■世界株式

当期は主に外国株式がプラスに寄与しました。
今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

■世界債券

当期は前年度とほぼ変わらずでした。
今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

■マネーブール

当期の日本短期債券市場利回りは大きく上昇しました。インフレーションの継続と賃金上昇を受け、日本銀行は2024年7月、2025年1月の2回利上げを行いました。利用する投資信託では、金利上昇下でのリターン向上策として、日本国債の保有比率をさらに下げ社債保有比率を引き上げましたが、10月より1—2年の金利水準が大きく上昇し、2回目の利上げを完全に織り込んだ水準となったため、国債保有比率を上げました。1—2年の金利水準上昇により、年度のリターンはベンチマークを大きく下回る結果となりました。今後の追加利上げの可能性を見極めつつ、社債保有比率や保有債券の平均残存年限については柔軟に対応する予定です。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・日本円マネー・ブール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

《参考情報》 利用する投資信託 [2025年3月末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーク・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型(B) 〈適格機関投資家私募〉									
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社									
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。									
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来	ベンチマーク(BM): 下記指数の合成ベンチマーク		
	投資信託	△0.48	△1.66	△0.20	△1.11	8.64	32.40	東証株価指数(TOPIX) …24.00%		
	BM	△0.49	△1.46	△0.54	△1.01	8.42	45.71	S&P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) …3.00%		
	差	0.01	△0.20	0.33	△0.10	0.22	△13.31	MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) …3.00%		
資産配分比率(%)	基本資産配分				各マザーファンド比率					
	日本株式				24.00			23.34		
	米国株式				3.00			4.75		
	欧州株式				3.00			3.00		
	日本債券				30.00			26.65		
	短期金融資産等				40.00			42.26		
								(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)		

《参考情報》 利用する投資信託 [2025年3月末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉						
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。						
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	△0.67	△2.46	0.28	△1.07	16.54	67.14
	BM	△0.77	△2.15	△0.41	△1.36	14.76	70.94
	差	0.09	△0.32	0.69	0.29	1.78	△3.80
	ベンチマーク(BM): 下記指数の合成ベンチマーク 東証株価指数(TOPIX) ...40.00% S&P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...5.00% MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...5.00% ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス ...25.00% 日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの ...25.00% ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。						
資産配分比率(%)	基本資産配分			各マザーファンド比率			
	日本株式	40.00			40.05		
	米国株式	5.00			6.68		
	欧州株式	5.00			5.00		
	日本債券	25.00			21.89		
	短期金融資産等	25.00			26.38		(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B)〈適格機関投資家私募〉						
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。						
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	△0.91	△3.14	0.74	△1.13	24.03	97.83
	BM	△1.07	△2.77	△0.27	△1.74	20.91	95.89
	差	0.16	△0.36	1.02	0.60	3.12	1.94
	ベンチマーク(BM): 下記指数の合成ベンチマーク 東証株価指数(TOPIX) ...55.00% S&P500種株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...7.50% MSCI欧州株価指数(為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) ...7.50% ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス ...17.50% 日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの ...12.50% ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。						
資産配分比率(%)	基本資産配分			各マザーファンド比率			
	日本株式	55.00			55.33		
	米国株式	7.50			9.14		
	欧州株式	7.50			7.57		
	日本債券	17.50			14.10		
	短期金融資産等	12.50			13.86		(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本株式ファンド(A)〈適格機関投資家私募〉						
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。						
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	△0.48	△4.80	2.53	△1.56	45.19	155.45
	BM	△0.87	△4.53	0.48	△3.97	36.60	79.33
	差	0.39	△0.27	2.05	2.41	8.59	76.12
	ベンチマーク(BM): 東証株価指数(TOPIX) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年8月3日)の前日を起点として計算しています。						

投資信託名	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)						
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited						
運用方針	純資産価額の3分の2以上を、世界の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。実質的な外貨建組入資産については、原則として為替ヘッジを行います。(委託会社は本ファンドの運用についてキャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニーSARLを副投資マネージャーに任命しました。) *当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。						
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	△6.39	△4.54	-	-	-	△4.65
	BM						
	差						
	ベンチマークは設定していません。 ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年10月9日)を起点として計算しています。						

投資信託名	外国株式インデックス為替ヘッジ型ファンドVA(適格機関投資家専用)						
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。保有外貨建資産について為替ヘッジを行います。						
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	△4.53	△4.89	---	---	---	△3.57
	BM	△4.69	△5.20	---	---	---	△4.13
	差	0.16	0.31	---	---	---	0.56
	ベンチマーク(BM): MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジ・ベース) ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年10月11日)の前日を起点として計算しています。						

投資信託名	日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)						
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。						
騰落率(%)		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	△0.98	△2.39	△3.73	△4.96	---	△4.95
	BM	△0.98	△2.36	△3.64	△4.73	---	△4.69
	差	△0.00	△0.03	△0.09	△0.23	---	△0.26
	ベンチマーク(BM): NOMURA-BPI 総合指数 ※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月6日)の前日を起点として計算しています。						

《参考情報》 利用する投資信託 [2025年3月末日現在]

投資信託名	外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)						
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主として外国債券インデックスマザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	1.07	△2.98	2.03	1.75	---	3.34
	BM	1.21	△2.10	2.51	2.25	---	4.15
	差	△0.15	△0.88	△0.48	△0.50	---	△0.81

ベンチマーク(BM):FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2024年2月22日)の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・ブール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉						
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	0.03	0.01	△0.02	0.06	0.23	2.14
	BM	0.04	0.10	0.16	0.22	0.16	1.63
	差	△0.01	△0.09	△0.18	△0.16	0.06	0.51

ベンチマーク(BM):日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

※ 投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

当保険商品のリスク・諸費用①

⚠ 投資リスクについて

- この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。
- 特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
- 特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。
- 特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

⚠ 諸費用について

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

<年金支払開始日前>

- 特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 (増額費用)	特別勘定繰入前	保険料の 2.0%	保険料から契約初期費用として2.0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 (増額費用も同じ)
保険契約管理費 (積立金比例額)	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1.2% *	当社の経費に充当されます。 (基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。)

* 毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1.2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

- ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス(単位価格)を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 (件数比例額)	月単位の契約応当日	毎月 100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目 1,500円 2回目以降は1回につき 2,300円 ^(*) <インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は 無料 2回目からは1回につき 800円 ^(*)	毎回の移転について積立金から控除します。 1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および貸付金の返済時	貸付金額の年利 1.2%	ご契約者に対する貸付制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除費用	解約時	積立金額の 8.0%~0.8%	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の 8.0%~0.8%	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切り上げ)に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率(8%から0.8%)を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*)1 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※ ご契約者に対する貸付制度は、ご契約が成立後、当社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※ 将来、上記の内容が変更になることがあります。

当保険商品のリスク・諸費用②

●その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用		備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30	年率0.99000%程度	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50	年率1.10000%程度	
		ライフ・ソリューション70	年率1.21000%程度	
		日本株式	年率0.86900%程度	
		世界株式	年率0.55000%程度 ^{*1*2}	
		世界債券	年率0.070620%程度 ^{*1}	
		マネープール	年率0.03575%～年率0.50600%程度 ^{*3}	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の消費税等がかかる場合はそれらを含む総額の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

*1 世界株式、世界債券の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。

各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

*2 アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド(円ヘッジ型)の信託報酬率は年率0.77050%～0.80050%で、投資しているシェアクラスの日次の純資産額に応じた信託報酬率が適用されます。

*3 マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

<年金支払開始日以後>

●年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。